

Ⅱ 計算書類

第1 貸借対照表

貸借対照表

(2019年 3月 31日 現在)

(単位：千円)

科 目	前年度(参考) 2018年3月31日	当年度 2019年3月31日	科 目	前年度(参考) 2018年3月31日	当年度 2019年3月31日
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	439,040	454,241	流動負債	235,399	225,521
現金及び預金	240,525	250,655	買掛金	2,361	2,477
有価証券	100,000	100,000	1年以内支払リース債務	73,640	73,423
売掛金	92,947	94,875	未払金	68,505	76,099
商品	1,464	1,099	未払法人税等	16,885	627
貯蔵品	1,039	596	未払消費税等	11,780	11,765
前払費用	1,608	1,828	未払費用	6,792	6,649
未収入金	1,337	5,018	賞与引当金	48,173	47,261
立替金	118	168	預り金	7,260	7,218
固定資産	212,651	210,597	固定負債	154,871	162,467
有形固定資産	188,333	189,947	リース債務	124,356	127,687
建物	2,778	2,397	退職給付引当金	25,225	27,830
建物附属設備	988	862	役員退職慰労引当金	5,265	6,947
構築物	145	118	長期未払金	24	1
機械装置	12	8			
車両運搬具	0	0			
工具器具備品	1,257	764	負債合計	390,270	387,988
リース資産	183,150	185,797	(純資産の部)		
無形固定資産	2,885	2,508	株主資本	261,421	276,850
ソフトウェア	2,885	2,508	資本金	30,000	30,000
投資その他の資産	21,431	18,141	資本剰余金	—	—
長期前払費用	19	30	その他資本剰余金	—	—
敷金	474	474	利益剰余金	231,421	246,850
保証金	120	120	利益準備金	7,500	7,500
預託金	585	612	税効果調整積立金	18,132	16,904
繰延税金資産	20,232	16,904	別途積立金	174,000	200,000
			繰越利益剰余金	31,788	22,446
			純資産合計	261,421	276,850
資産合計	651,692	664,839	負債・純資産合計	651,692	664,839

第4 個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

売価還元法による低価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産
(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物並びに2016年4月1日以降に取得し、建物附属設備及び構築物は定額法（リース資産を除く）。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	7年～22年
建物附属設備	3年～18年
構築物	10年～15年
機械装置	5年～8年
車両運搬具	2年
工具器具備品	4年～15年

無形固定資産

定額法によっております。（なお、自社利用のソフトウェアは見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

リース資産

リース期間定額法によっております。

長期前払費用

期間均等償却しております。

(3) 収益の計上基準

運送による収益は、貨物運送完了時に計上しております。

商品の販売による収益は、引渡基準により計上しております。

清掃サービスによる収益は、役務提供完了時に計上しております。

顧客紹介・取次による収益は、紹介・取次先事業者の役務提供完了時に計上しております。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金

社員に対する賞与の支払いに備えるため、翌期における支給見込み額のうち、当期負担額を計上しております。

退職給付引当金

社員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務として、自己都合要支給額の全額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職給付に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、以下のように処理しております。

2008年4月1日以降の契約

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、リース比率が10%未満であり、リース資産総額に重要性が乏しいと認められるため、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法（支払利息は計上せず、減価償却費のみを計上する方法）によっております。

2 表示方法の変更

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当年度より適用し、繰延税金資産はその他固定資産の区分に表示する方法に変更しています。

また、参考情報と記載している前年度の貸借対照表において、財務情報の比較可能性を高めるため、「流動資産」の「繰延税金資産」20,134千円は、「その他固定資産」の「繰延税金資産」の20,232千円に含めて表示しています。

3 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当会計期間の末日における発行済株式の数

普通株式	600株
------	------

(2) 当会計期間中に行った剰余金の処分に関する事項

2018年6月20日開催の定時株主総会において、次のとおり決議致しました。

(1) 増加する剰余金の項目とその額

別途積立金	26,000 千円
税効果調整積立金	2,100 千円

(2) 減少する剰余金の項目とその額

繰越利益剰余金	28,100 千円
---------	-----------

(3) 当会計期間後に行う剰余金の処分に関する事項

2019年6月21日開催(予定)の定時株主総会において、次の議案を付議致します。

(1) 増加する剰余金の項目とその額

別途積立金	22,000 千円
-------	-----------

(2) 減少する剰余金の項目とその額

繰越利益剰余金	22,000 千円
---------	-----------

4 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳

固定の部

繰延税金資産

賞与引当金	14,471 千円
未払費用(賞与引当金分社会保険料)	2,036 千円
未払事業税	△ 168 千円
一括償却資産償却超過額	268 千円
退職給付引当金(3年以内定年予定者分)	296 千円
退職給付引当金(3年超定年予定者分)	8,224 千円
役員退職引当金	2,127 千円
小計	10,915 千円
評価性引当額	△ 10,352 千円
端数調整	0 千円
長期繰延税金資産合計	563 千円

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。